

国土交通省安全・安心のためのソフト対策推進大綱 第3回フォローアップ(概要)

1. フォローアップの結果

- 国民の安全・安心の確保は、国土交通省の最重要課題であるが、ハード面・システム面の対策に加えて、情報・広報などのソフト対策への取組が不可欠なことから、平成18年6月に「安全・安心のためのソフト対策推進大綱」がとりまとめられた。
- 大綱に盛り込まれた110の施策を着実に推進するため、平成19年より、進捗状況について毎年フォローアップを行っている。
- 平成20年度の9件と平成21年度に入り達成した1件を合わせた計10件を加えて、平成21年6月末時点で、目標達成件数が77件となった。(達成率70%)
- 今回は、大綱策定から3年となり、施策の効果の発現も期待されることから、進捗状況の確認にとどまらず、新たに各施策がどのような効果を発揮しているかという観点からもフォローアップを行った。

(表1) 目標の達成状況

年度	18年度 まで	19年度	20年度	21年度 以降	計
達成目標年度別施策数	39	27	12	32	110
年度別達成状況 達成件数 (達成率)	39	28	9	34	110
	77 (70%)			33	

2. 平成21年6月までに実施した主な施策

1. 災害・事故時の情報提供

[改善1]受け手の立場に立った改善

- 防災用語、気象情報・天気予報に使用する用語等の見直し(報道機関等において広く利用されている)
- 土砂災害警戒情報の充実(平成20年度にはのべ約1100市町村に情報の発表)
- 気象警報の改善(防災活動に有効な警報の発表)
- エレベーター閉じ込めからの救出見込み時間(遠隔監視システムの導入を推進) 等

[改善2]情報の発信における改善

- ◎台風情報の充実(5日先まで延長した台風進路予報の運用開始)
- 避難に要する時間を見込んだ「避難判断水位」の設定(平成21年3月現在1,683河川に拡大)
- ◎夜間等における被災状況情報の高精度化(地殻変動分布図を電子国土Web上で公開)
- ◎道路における一時中断からの早期再開対策(通行止めの運用改善により、道路交通への影響を少なくする) 等

[改善3]情報の伝達の改善

- ◎プッシュ型のリアルタイム情報提供システム(VICSを活用した災害情報(気象警報情報)の提供に関して試行運用)
- コンビニ、ガソリンスタンド、携帯電話での通行規制情報(情報を提供する施設を拡大、情報提供の内容等を拡充)
- ◎要援護者向けの災害情報提供技術の仕様化(災害時要援護者へ提供する情報等に対する知見の蓄積) 等

2. 平時における広報活動

[改善4]ハザードマップ等の改善

- 洪水ハザードマップをはじめとする各種(内水、地震防災、地震危険度、大規模盛土造成地に係る宅地、土砂災害、津波・高潮)のハザードマップの整備の促進
- ◎建物管理者等への周知(地震災害時の官庁施設の機能確保) 等

[改善5]災害・事故時に行われる情報提供についての広報

- 提供される情報及びその内容の周知(防災訓練や防災に関する各種説明会、パンフレットの活用、地方自治体・交通事業者等を通じたPR等により、災害・事故情報へのアクセス方法を周知) 等

3. 事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)への取組

[取組1]応急対策業務のBCP、[取組2]一般継続実施業務のBCP、 [取組3]スパイラルアップ

- 平成20年6月までに全国の地方支分局において業務継続計画(業務継続計画に相当する既存の災害時の要領等を含む)を整備した。更に、平成21年3月までに一部の地方整備局及び地方運輸局の事務所等において業務継続計画を整備。また、有識者から意見を聴取する等、現行の計画の検証を進める。
- ◎独立行政法人等におけるBCP作成の促進 等

[取組4]民間企業によるBCP作成促進

- 建設業者、運輸業者等の関係協会等のBCP作成の促進 等

4. 自助・共助・公助の機能強化

[取組5]地域の防災力の再構築

- 水防活動の技術向上(水防専門家のネットワークの枠組を構築し、平成20年度は全国27箇所60名の水防専門家を派遣)
- ◎緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)の派遣(平成20年6月に発生した岩手・宮城内陸地震において延べ1,499人を派遣) 等

◎は今回フォローアップで目標を達成した施策